

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	長野県地区用地対策連絡協議会負担金			事務事業コード	141205	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	土木課	担当者	宮本 秀幸
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち			
		政策	交通網の整備	施策	道路の整備	
		事務事業	長野県地区用地対策連絡協議会負担金			
		予算科目	土木管理事務	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし	
	根拠法令等	特になし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	負担金	② 期間	28 年度 ~ 31 年度
補助金の種別	—	③ 対象	国、県、市町村
④ 制度の内容	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱等の趣旨に鑑み、長野県地区における公共事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究広報等の共同活動を行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、公共事業の推進に寄与する。		
⑤ 積算方法	均等割 年間 4,000円		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	公共用地のスムーズな取得と公共事業の推進		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳				
一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	4,000	4,000	4,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		100.0%	100.0%	

③ 29年度の交付先
長野県地区用地対策連絡協議会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 3	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。		0		
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		標準	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5 7	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。		0		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1		100.0%	1		
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。						
	補助・交付件数 前年度比						

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	特になし
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	特になし
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------